

第66回 小山市内景気動向観測調査結果の概要

I 調査の概要

調査の概要

1. 調査の目的

小山市の景気動向を的確かつ敏速に観測し、小山市における景気対策の基礎資料とすることを目的に実施した。(平成30年9月末時点における景気動向観測)

尚、この調査は、平成14年6月より四半期ごとに調査している。

2. 調査の期間

平成30年10月15日(月)～10月31日(水)まで

3. 調査方法

小山商工会議所のホームページに掲載した調査票及びFAXにて直接回答する方法で実施した。

4. 小山市内企業 114社を対象 回収数 42社 回収率 36.8%

II 調査の結果

1. 景気動向の判断

小山市内における景気の動向は、前回調査(第65回調査 平成30年6月の状況)に比べ、企業全体の状況を判断する業況を示す数値(対前年同月)は、好転等のプラス評価割合が前回26.8%から10.1%減少し、16.7%となっている。対する悪化等の傾向を示すマイナス評価割合は、前回22.0%から2.9%減少し、19.1%となっている。今回の調査では横ばいの評価が大きくポイントを伸ばしたが、製造業で悪化の指標が見られた点が気懸かりである。さらにサービス業では向こう3ヶ月、6ヵ月においては悪化を懸念する見方となっている。

全業種における各項目を見ていくと、売上高に関しては増加・やや増加の割合が、前回36.6%から8.0%減少し、28.6%となっている一方、減少・やや減少のマイナス評価割合は、前回34.1%から7.9%減少し、26.2%となっている。

前回に比べ横ばいの傾向が強くみられるようになった。特に今まで好調であった建設業においてマイナスの評価が増えている。また、製造業においても先行き「やや減少」の割合が高くなっており、今後が懸念される。

採算に関しては、好転等のプラス評価割合が前回24.4%から7.7%減少し、16.7%となっている一方、悪化の傾向を示すマイナス評価割合は、前回34.1%から5.5%減少し、28.6%となっている。プラス評価、マイナス評価共に減少しており、横ばいの傾向が強くみられる。一時回復傾向が見られたが、収益環境はいまだ厳しい状況にある。サービス業は相変わらず厳しい状況にあるが、製造業においても「悪化」の回答が見られ、先行きも厳しい見方となっている。

仕入単価においては、下落・やや下落の割合は、前回2.4%から2.4%減少し、0.0%となっている一方、上昇・やや上昇の割合は、前回53.7%から1.1%増加し、54.8%となっており、仕入単価は、あいかわらず上昇傾向にある。先行きも全業種において厳しい予測となっており、また、価格への転嫁が難しいとの声が多く、収益への影響が懸念される。

従業員動向については、不足・やや不足の割合が、前回36.6%から5.7%減少し、30.9%となっている。また、過剰・やや過剰の割合は、前回12.2%から2.7%減少し、9.5%となっている。引き続き全体的に人手不足となっているが、卸・小売業においてその傾向が強く出ている。

資金繰りについては、好転・やや好転の割合が、前回17.0%から7.5%減少し、9.5%となっている。一方、悪化・やや悪化の割合は、前回12.2%から2.1%増加し、14.3%となっており、やや後退の結果となった。先行きは「横ばい」の傾向を強く示しているが、サービス業では資金繰りが厳しくなると予測されており、今後の懸念される。

2. 景気動向指数(ディフュージョン・インデックス)DI値からの判断

現況判断のDI値からは、平成30年6月と対比すると、すべての項目(売上、採算、仕入単価、従業員、業況、資金繰り)で下落傾向が見られた。売上は3期連続、仕入単価は2期連続のマイナス評価となった。今後、仕入単価指数は上昇を見込んでいるが、相変わらず低い値で推移しており厳しい状況にある。雇用情勢については、9月末現在の管内有効求人倍率は1.35倍(前回1.32倍)、前年同月比0.04増である。製造業を中心に外国人の雇用確保も困難であり、引き続き労働力の確保が難しい状況にある。